

攻めの予防医療に向けた性差に由来する ヘルスケアに関する副大臣等会議

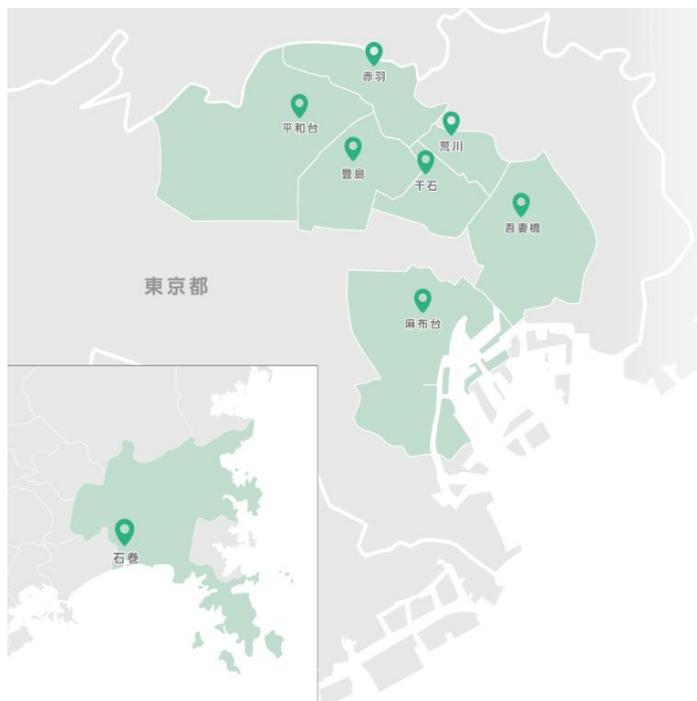
2026年3月 |

武藤 真祐

医療法人社団鉄祐会 理事長

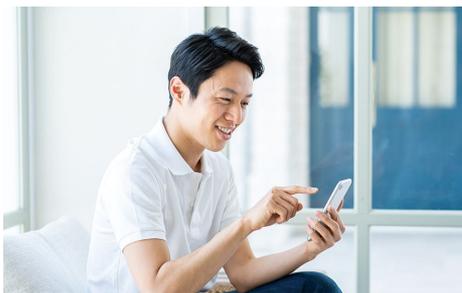
株式会社インテグリティ・ヘルスケア 代表取締役会長

- 医療法人社団鉄祐会は2010年設立の在宅医療専門の医療法人。
- 80名の医師チームで常時2,000人の訪問診療を行っている。

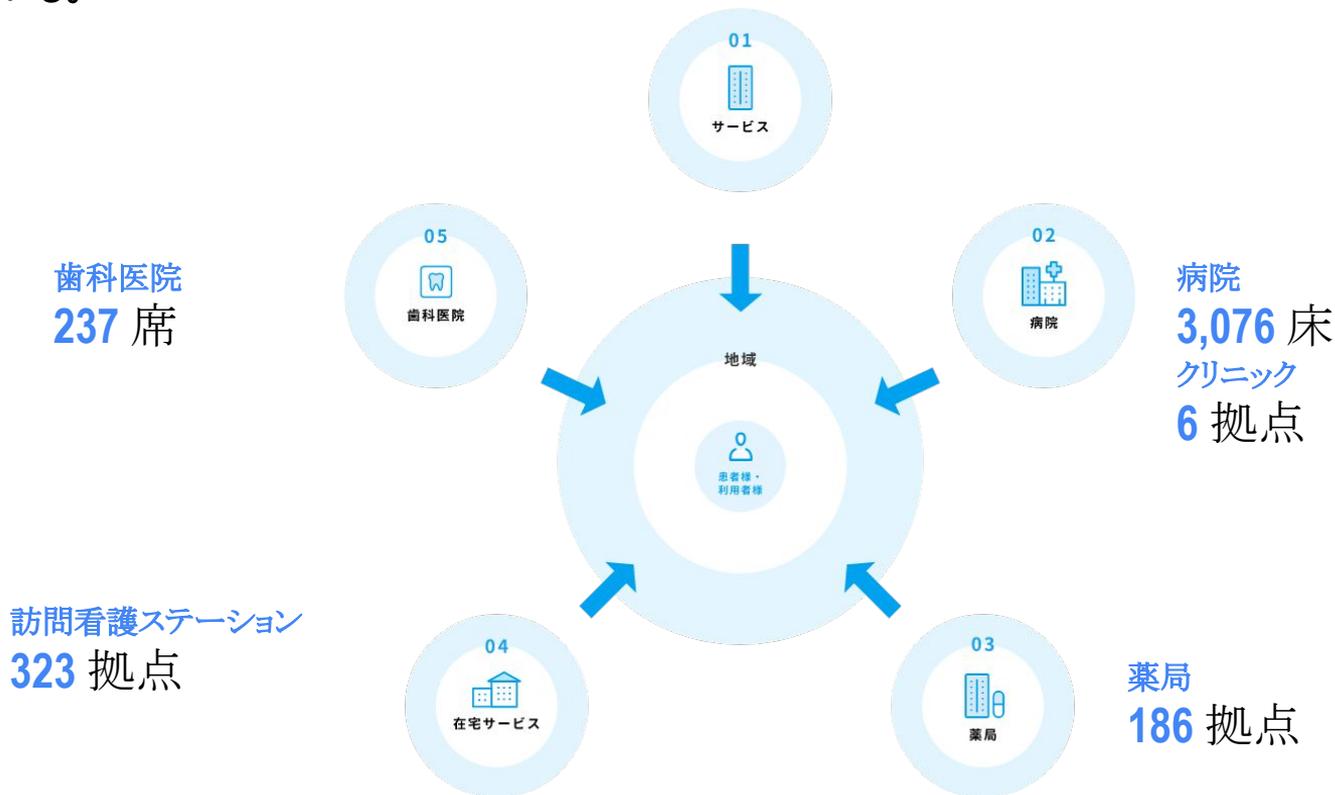


インテグリティ・ヘルスケアグループは、人口構造や疾病構造の変化に対応した新しい医療モデルを創造するデジタルプラットフォームカンパニー。

人とデジタルが融合し医療提供体制を補完することで、医療の質・アクセスの充実、持続可能な医療・国際競争力ある創薬を実現、国民の安心と希望を守ることを目指している。



CHCPグループは、分散している医療、看護、介護、薬局などのリソースを統合し、規模の経済、業務の効率化、高度化を推進することで、真の多職種連携を促進し、持続可能なヘルスケア・プラットフォームの構築を目指している。

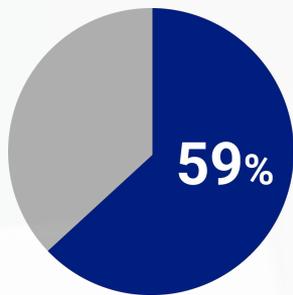


政府方針を実践する活動 事例紹介



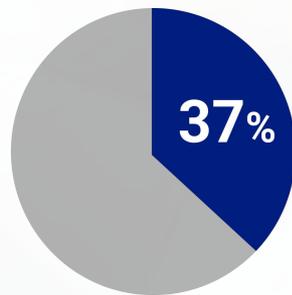
問題 1) ハイリスク者の未受診

- 健康診断において「要再検査」の有所見者は6割にのぼる。しかし、**4割はそのまま放置している**
- 突然の休職など、「アブセンティーズム」の発生要因に



定期健康診断における
有所見者の割合（全国平均）

出典：厚生労働省「労働衛生のしおり」
（令和6年度版）



健康診断で異常所見が見つかった
人のうち、二次検査を受診してい
ない人の割合

出典：日本ベーリンガーインゲルハイム、日本イー
ライリリー プレスリリース 2023年10月

問題 2) 治療者の治療中断

- 働く人の**約4割が、何らかの通院を必要としている**※。多くの人々が「有給休暇」を使って通院
- 治療・服薬が途絶えることにより体調が悪化、業務中のパフォーマンスの低下（プレゼンティーズム）や突然の就労離脱の発生要因に

※出典：平成 25年 厚生労働省「国民生活基礎調査」

働く人の健康・医療を取り巻く環境と課題解決の方向性



働く人の健康を支えるリモート企業内診療所

Smart One Health



AIフォローアップ

ハイリスク者抽出～
受診勧奨～受診状況把握



PHRマネジメント

データの可視化・管理
による行動変容の促進

健診データ

歩数

食事

お薬

血圧

体重



リモート企業内診療所

PHRを活用した
オンライン診療
早期受診と治療継続を推進

「攻めの予防」に対する 提案



「攻めの予防医療」に対する提案1

PHRのさらなる利活用促進による、予防・重症化予防の促進

課題

- PHRは、予防・重症化予防医療において、生活習慣の可視化や未病の発見、健康維持に役立ち、健康寿命の延伸や健康経営のツールとしての活用が期待されている
- 医療現場において、PHR活用の意義は理解されているが、その仕組みが整っていない
- 企業においては、PHRの活用に関する項目が健康経営優良法人の評価指標に加わったことに続いて、さらなる利用促進の施策が求められる

内容

- 医師が診察時にPHRや標準化された健診データを参照・分析し、予防的指導を行うことについて評価し、その促進を図る診療報酬・評価体系を創設する
- 企業において、産業保健から保険診療へのシームレスな視野で従業員の健康にPHRを活かす。特に生活習慣病において、健康診断を起点に予防・医療においてPHR活用を推進するインセンティブを強化し、認知向上・利用推進を図る

具体的支援・補助

- PHRを活用した診療の有用性・安全性・実現可能性についての検証（実証事業の実践）支援
- PHRを活用した診療への評価（加算等）の検討
- 健康経営優良法人認定制度におけるPHR関連要素の強化、健康経営優良法人の優遇措置の強化（例：健康経営優良法人認定事業者の補助金認定における加点、対象事業者の拡充など）

「攻めの予防医療」に対する提案2

行動変容に資するAI活用の促進に向けた法的整理の実施と実装支援

課題

- 健康診断や保健指導が実施されているにもかかわらず、依然としてヘルスリテラシーは十分とは言い難く（不足・誤り等）、健康に関する正しい情報を継続的・個別的に得る仕組みが望まれている。
- AI利用に関する医療と予防の間にグレーゾーンが存在する

内容

- AIによる個別最適化された保健指導等を推進。医師法第17条（医業）との境界線を明確化し、民間企業が予見可能性を持ってサービス開発できる環境を整える。
- AIの回答は「診断」ではなく、医学的エビデンスに基づく「情報提供・助言」の範囲内（非医療機器）であることを整理しガイドラインをアップデートする。

具体的支援・補助

- 制度のグレーゾーンの解消
- AIによる重症化予防や保健指導の有効性・安全性・実現可能性の検証（実証事業の実践）支援

